

# 健全な財政に向けて さらに努力を



健全化判断比率は、市などの地方公共団体の財政状況を客観的に見て、財政の状況の診断をするための指標です。

指標が、決められた基準より大きい数字になった場合は「財政健全化計画」などを作って、厳しい財政の改革が必要になります。

また、水道事業など公営企業でも、基準より悪くなると、厳しい経営の改善が求められます。

本市の場合は、右の表のと

おり、すべての指標が基準を大きく下回っており、財政状況は良好な状態です。

しかし、景気の後退で財源確保も不透明で、将来まだまだ財政需要の増加が予測されます。

そこで、今後も中・長期的な視野で、一層健全な財政運営に努めていきます。

一方、歳出総額は391億9466万円で、社会保障関連経費が増加していますが、健全な財政運営に向けて事業の見直しと改善を進めており、また大型建設事業が完成したことなどで、前年度と比較して39億2825万円減りました。

**一般会計 概要**  
市税収入1億7000万円増  
競艇から5億円繰り入れ

平成22年度丸亀市一般会計の歳入総額は、406億309万円で、前年度と比較して35億9320万円減りました。

主な内容として、前年度の国の定額給付金などが終了したので、国庫支出金が13億2610万円、また合併特例債を使った消防庁舎整備などの大型事業が完成したため、市債が、24億1450万円減りました。

歳入の約三分の一を占める市税は、個人市民税が2億4819万円減りましたが、法人市民税は、一部企業の業績が回復傾向にあり、4億3467万円増え、全体で1億6843万円増えました。

また、競艇事業はナイターレース開催などの経営改善に取り組み、繰入金は、前年度から3億円増えて5億円を確保することができました。

## 健全化判断比率

健全化判断比率	丸亀市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率※1	—	12.15	20.0
連結実質赤字比率※2	—	17.15	35.0
実質公債費比率※3	9.9	25.0	35.0
将来負担比率※4	75.7	350.0	

※1一般会計などの赤字の程度(—は黒字)。※2市の全会計の収支を合わせた赤字の程度(—は黒字)。※3市債の元利償還金などが、市税などの標準的な収入に占める割合。※4将来に負う実質的な負担の程度

## 市債の残高

教育施設などを合併特例債で継続。特別会計は、5億6000万円減

一般会計の市債残高は、386億4826万円で、前年度と比較して、25億5415万円増えました。これは、合併特例債を使って、保育所や教育施設などの整備を引き続き行ったためです。なお、この特例債は、元利償還金の7割が地方交付税で措置されます。

特別会計の市債残高は165億1242万円で、前年度と比較して5億6158万円減りました。

企業会計の水道事業会計では89億8521万円で、9472万円増えました。これは、満濃池導水管改良工事などを行ったためです。競艇事業会計は新たに借入れをしなかったため、2億598万円減り、26億7430万円になりました。

## 特別会計

国民健康保険事業の赤字1億2000万円減

歳入歳出差引総額は、2億6056万円の赤字で赤字額は前年度と比較しますと、1億2684万円減っています。主な内容としては、国民健康保険特別会計が、3億2092万円の赤字決算となり、翌年度繰上充用金を充用しました。

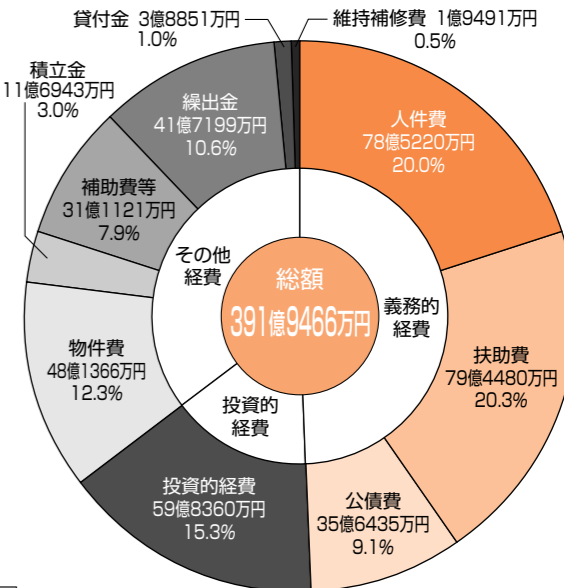
## 一般会計 歳入

科目	金額
市税	142億8499万円
地方譲与税	3億6233万円
地方消費税交付金	10億373万円
地方特例交付金	1億8726万円
地方交付税	66億7662万円
分担金及び負担金	7億2900万円
使用料及び手数料	8億4165万円
国庫支出金	51億4277万円
県支出金	25億2570万円
財産収入	3億881万円
繰入金	3億5009万円
諸収入	12億6904万円
市債	55億8270万円
その他	13億3840万円
合計	406億309万円

## 《その他の内訳》

科目	金額
利子割交付金	8189万円
配当割交付金	3216万円
株式等譲渡所得割交付金	964万円
ゴルフ場利用税交付金	812万円
自動車取得税交付金	9805万円
交通安全対策特別交付金	3128万円
寄附金	387万円
繰越金	10億7339万円
計	13億3840万円

## 性質別決算状況



## 市債の現況 (平成22年度末現在高)

### ①一般会計

科目	金額
土木債	62億6774万円
教育債	84億5252万円
総務債	27億260万円
衛生債	10億6489万円
民生債	12億9213万円
消防債	35億5033万円
農林水産業債	6億3241万円
減収補てん債	1億7800万円
減税補てん債	18億6681万円
臨時税収補てん債	2億6548万円
臨時財政対策債	122億9295万円
災害復旧債	8240万円
合計	386億4826万円

### ②特別会計

科目	金額
公共下水道事業債	151億592万円
農業集落排水事業債	12億8231万円
駐車場整備事業債	8564万円
国民健康保険診療所事業債	3855万円
合計	165億1242万円

### ③企業会計

科目	金額
水道事業債	89億8521万円
競艇事業債	26億7430万円
合計	116億5951万円

## 特別会計

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	117億6338万円	120億8430万円	▲3億2092万円
国民健康保険診療所特別会計	9926万円	9926万円	0円
公共下水道特別会計	23億5889万円	23億5452万円	437万円
農業集落排水特別会計	1億3308万円	1億3290万円	18万円
駐車場特別会計	1億4217万円	1億3972万円	245万円
老人保健特別会計	682万円	682万円	0円
後期高齢者医療特別会計	10億8227万円	10億7170万円	1057万円
介護保険特別会計	63億9572万円	63億5293万円	4279万円
介護保険サービス特別会計	6412万円	6412万円	0円
養護老人ホーム特別会計	1億2689万円	1億2689万円	0円
合計	221億7260万円	224億3316万円	▲2億6056万円

## 市有財産など

基金(貯金)は7億円増

「土地・建物」には市庁舎、消防施設、学校、幼稚園、公営住宅、公園、保育所、山林などが含まれています。

「出資による権利」には、県信用保証協会出資金、市土地開発公社出資金、市水道事業会計出資金などが含まれています。

「基金」は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積

み立て、資金運用するために設けられた市の基本財産で、家庭でいう「貯金」にあたるものです。市には財政調整基金、教育文化体育基金など20の基金があります。基金の総額は94億5689万円で、これを市の人口で割ると、一人当たり85,696円になり、去年に比べておよそ6,600円増えました。

「有価証券」は、(株)香川県中部流通センター、中讃ケーブルビジョン(株)の株券などです。

基金を市民一人当たりで計算すると  
**85,696円**になります。  
前年比6,600円増  
(平成23年4月1日現在の人口110,354人)

## 市有財産などの現況 (平成22年度末現在)

種別	保有量
土地(うち共有林)	6,555,611㎡ (1,030,444㎡)
建物	469,347㎡
出資による権利	13億2414万円
債権	8億5120万円
基金	94億5689万円
有価証券	2億4027万円